平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	34,766 人	
17年国調	33,733 人	
増減率	3.1 %	
面積	15.90 km²	
人口密度	2,187 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	35,198 人	34,797 人
26. 1. 1	35,337 人	34,950 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	281 2.1	348 2.5
第2次	2,310 17.4	2,617 18.8
第3次	10,685 80.5	10,752 77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,457,821	24.9	3,457,821	58.9
地方譲与税	88,378	0.6	88,378	1.5
利子割交付金	5,622	0.0	5,622	0.1
配当割交付金	8,365	0.1	8,365	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,288	0.0	6,288	0.1
地方消費税交付金	365,160	2.6	365,160	6.2
ゴルフ場利用税交付金	19,200	0.1	19,200	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,171	0.0	6,171	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,888	0.1	8,888	0.2
地方交付税	2,032,555	14.6	1,885,609	32.1
内訳 普通交付税	1,885,609	13.6	1,885,609	32.1
内訳 特別交付税	146,946	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,998,448	43.1	5,851,502	99.7
交通安全対策特別交付金	3,505	0.0	3,505	0.1
分担金・負担金	393,563	2.8	-	-
使用料	89,467	0.6	12,382	0.2
手数料	69,507	0.5	-	-
国庫支出金	1,622,800	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,071,297	14.9	-	-
財産収入	1,448,697	10.4	1,000	0.0
寄附金	6,935	0.0	-	-
繰入金	948,898	6.8	-	-
繰越金	296,165	2.1	-	-
諸収入	319,817	2.3	-	-
地方債	633,538	4.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	485,438	3.5	-	-
歳入合計	13,902,637	100.0	5,868,389	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,457,821	100.0	-
法定普通税	3,457,821	100.0	-
市町村民税	1,403,503	40.6	-
内訳 個人均等割	49,214	1.4	-
内訳 所得割	1,090,952	31.6	-
内訳 法人均等割	76,050	2.2	-
内訳 法人税割	187,287	5.4	-
固定資産税	1,776,473	51.4	-
うち純固定資産税	1,744,890	50.5	-
軽自動車税	104,614	3.0	-
市町村たばこ税	173,231	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,457,821	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,902,637	14,531,695
歳出総額	13,499,647	14,235,530
歳入歳出差引	402,990	296,165
翌年度に繰越すべき財源	32,514	53,689
実質収支	370,476	242,476
単年度収支	128,000	-119,130
積立金	858,894	640,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	760,361	272,000
実質単年度収支	226,533	248,870

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	163	527,305	3,235
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	53,536	3,346
教育公務員	14	42,210	3,015
臨時職員	-	-	-
合計	177	569,515	3,218
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,540
副市区町村長	1	19.04.01	6,100
教育長	1	19.04.01	5,730
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,747,390	12.9	1,533,704	1,528,723	24.1
うち職員給	847,461	6.3	725,991	-	-
扶助費	2,827,202	20.9	590,764	590,424	9.3
公債費	1,222,021	9.1	988,655	979,255	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,071,815	7.9	838,449	829,049	13.0
内訳 元利償還金 利子	149,070	1.1	149,070	149,070	2.3
内訳 一時借入金利子	1,136	0.0	1,136	1,136	0.0
（義務的経費計）	5,796,613	42.9	3,113,123	3,098,402	48.8
物件費	1,698,271	12.6	1,106,533	916,434	14.4
維持補修費	59,998	0.4	52,633	52,125	0.8
補助費等	1,101,227	8.2	952,380	732,093	11.5
うち一部事務組合負担金	692,964	5.1	692,964	645,956	10.2
繰出金	1,456,053	10.8	1,282,700	869,179	13.7
積立金	1,723,683	12.8	859,292	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,663,802	12.3	464,893		
うち人件費	260,477	1.9	257,060		
内訳 普通建設事業費	1,663,802	12.3	464,893		
内訳 うち補助	915,139	6.8	28,772		
内訳 うち単独	748,663	5.5	436,121		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,499,647	100.0	7,831,554		

経常経費充当一般財源等計 5,668,233 千円

経常収支比率 89.2 %（ 96.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,234,427 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	139,384	1.0	-	139,384
総務費	3,062,795	22.7	159,579	1,944,635
民生費	4,604,064	34.1	533	2,028,974
衛生費	580,550	4.3	664	492,026
労働費	24,082	0.2	-	16,428
農林水産業費	121,941	0.9	8,093	93,654
商工費	10,176	0.1	531	9,176
土木費	1,564,029	11.6	1,225,261	603,118
消防費	480,334	3.6	-	480,334
教育費	1,690,271	12.5	269,141	1,035,170
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,222,021	9.1	-	988,655
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,499,647	100.0	1,663,802	7,831,554

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,022,794	2,951,720
基準財政需要額	4,915,025	4,898,398
標準税収入額等	3,901,278	3,839,730
標準財政規模	6,289,306	6,282,138
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率(%)	5.9	3.9
公債費負担比率(%)	12.0	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.8	9.2
将来負担比率(%)	92.4	110.9
積立金現在高 財調	1,111,281	1,012,748
減債	700,606	606
特定目的	387,587	402,466
地方債現在高	11,456,314	11,894,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,174	17,812
保証・補償	-	-
その他	20,600	5,692
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,456,053
下水道	215,000
宅地造成	50
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	631,229
その他	609,774

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,315,079
再差引収支	-1,626,066
加入世帯数(世帯)	5,482
被保険者数(人)	10,581
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	61
国庫支出金	156
保険給付費	267

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	95.4	98.0	95.1
市町村民税	98.7	96.6	98.5	96.1
純固定資産税	97.4	94.2	97.4	93.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)